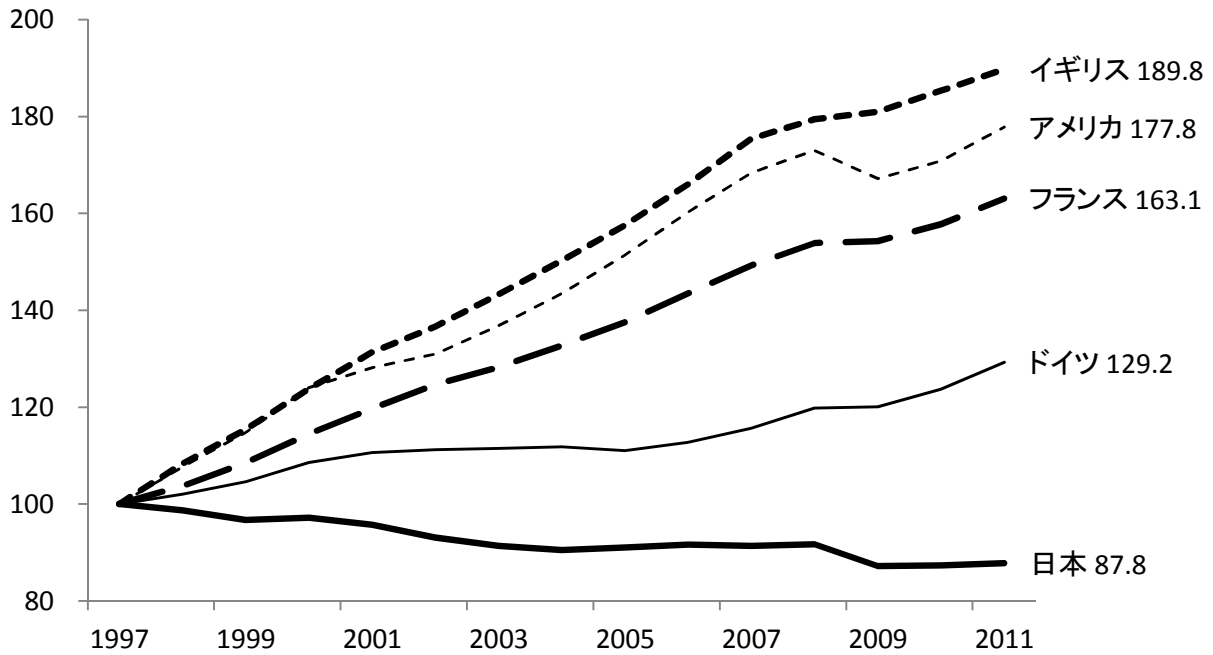
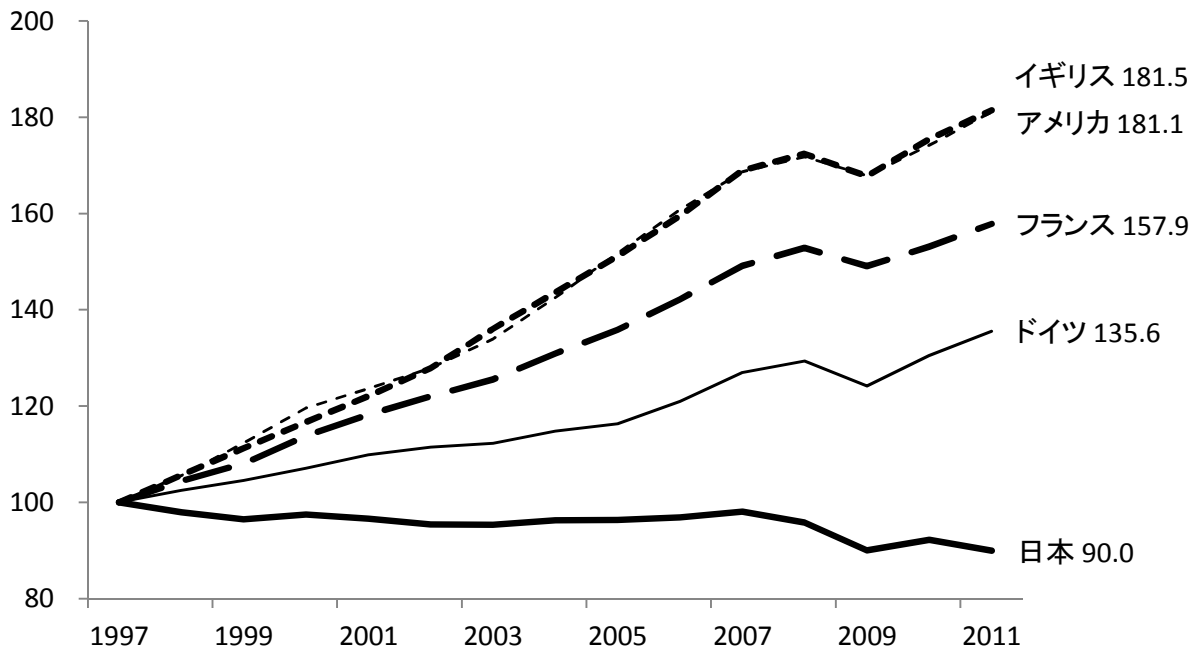


(1) 各国の雇用者報酬と国内総生産の推移

<雇用者報酬> (1997年=100)

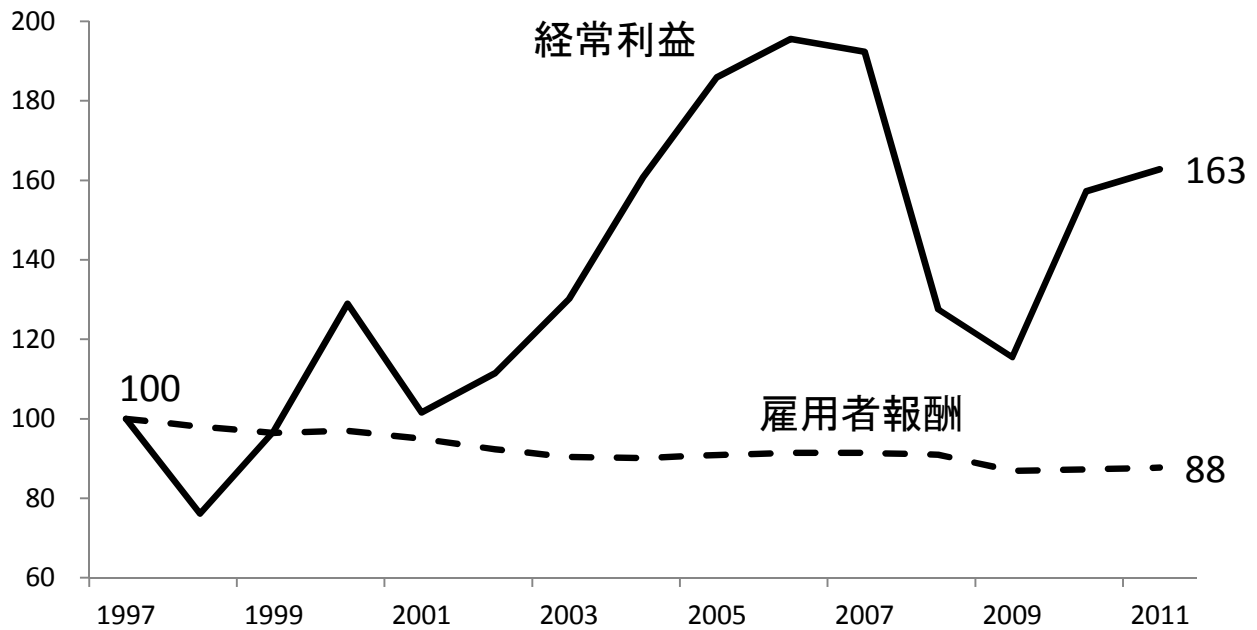


<国内総生産(GDP)> (1997年=100)



出所: 日本は内閣府「国民経済計算年報」、外国はOECDデータベース

(2) 法人企業の経常利益と雇用者報酬の推移

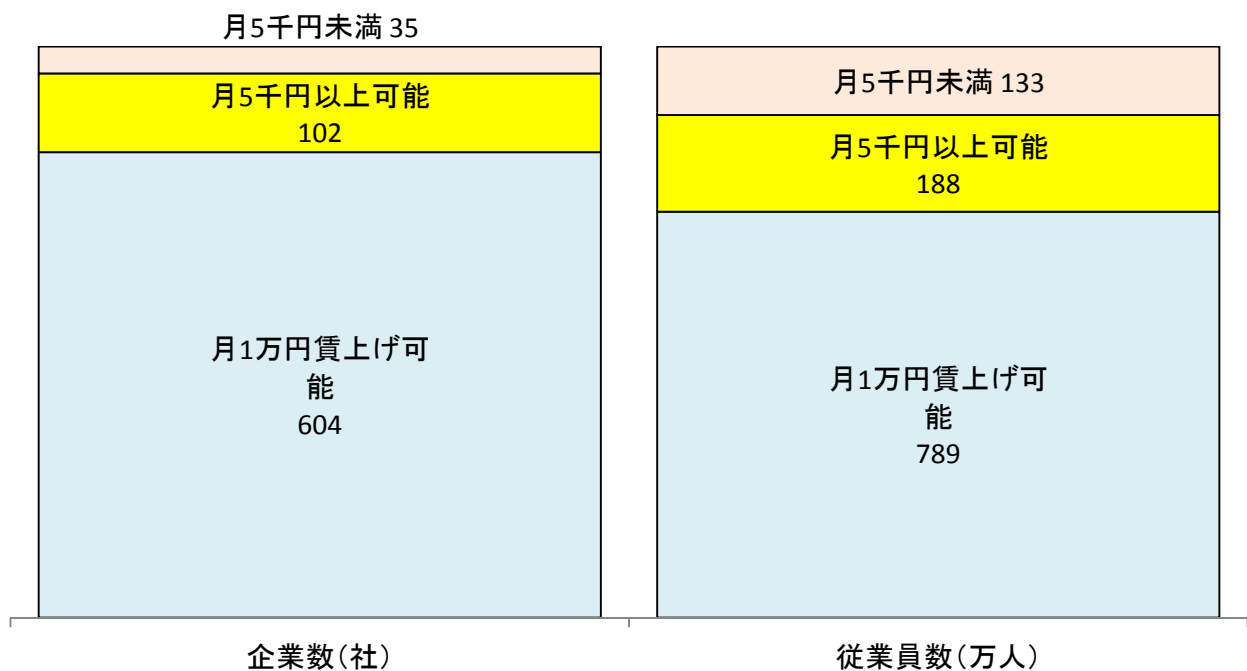


出所:経常利益は財務省「法人企業統計」、雇用者報酬は内閣府「国民経済計算」
1997年度を100とした指数の推移

(参考) データ実数

経常利益	27.8 兆円	⇒	45.3 兆円	1.63 倍
雇用者報酬	279.7 兆円	⇒	245.3 兆円	0.88 倍

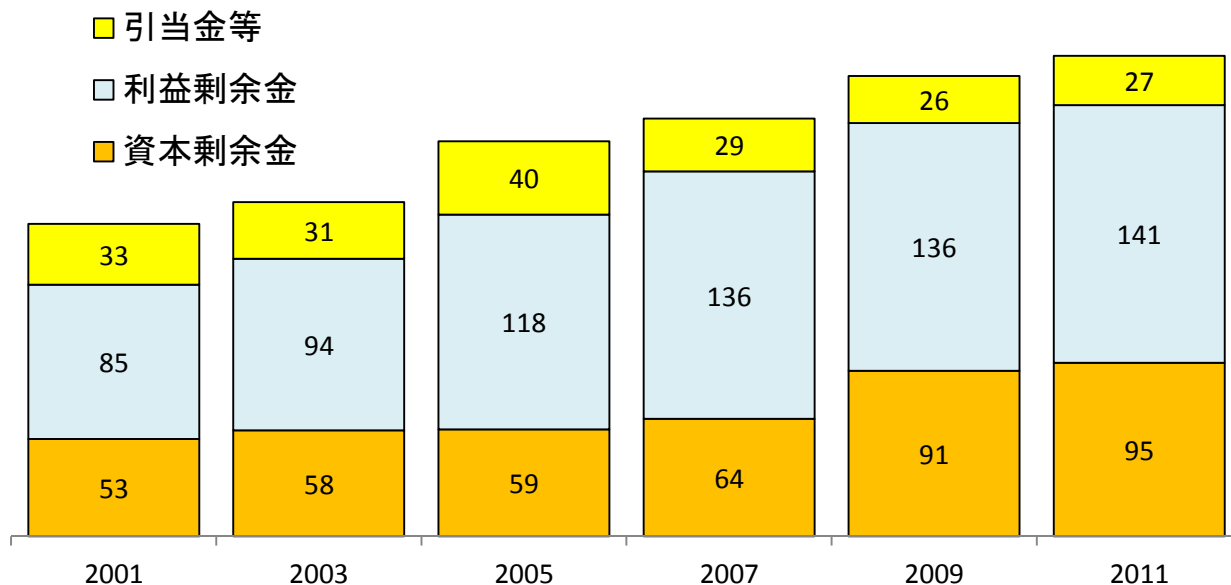
(3) 内部留保1%の取り崩しで可能な賃上げ



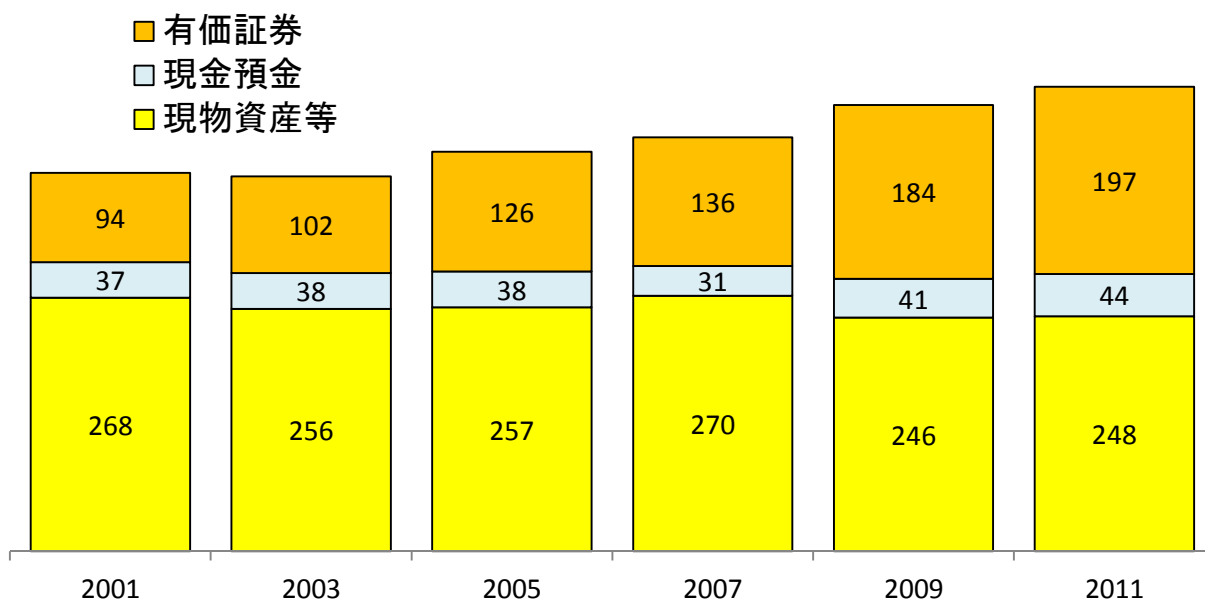
出所:連結内部留保500億円以上大企業(741社)の2011年度の有価証券報告書などにより集計
内部留保を1%取り崩して連結グループ企業の国内従業員の賃上げに充てた場合の引上げ可能額

(4) 大企業の内部留保と資産構成の推移

<内部留保>



<主な資産>



出所:財務省「法人企業統計」

資本金10億円以上の大企業(金融・保険業を除く)、単位:兆円

「現物資産等」は、有形固定資産(土地を含む)、棚卸資産、ソフトウェアの合計額

(試算)内部留保500億円以上の大企業の賃上げ可能性

<試算方法>

①大企業グループの連結決算から2011年度末の連結内部留保を計算
 ※内部留保＝資本剰余金＋利益剰余金＋負債性引当金 として計算

②各企業グループの国内従業員数を推計し、内部留保の1%の取り崩しで可能な賃上げ額を試算
 (ただし、賃上げ額は最大で「月1万円」とする)
 ※国内従業員数は、有価証券報告書記載の従業員数から海外従業員を除いて推計。
 海外従業員数未公表の企業は国内従業員数が過大に推計されている可能性がある。

<試算対象>

連結内部留保500億円以上の企業グループ	741 グループ
企業グループ全体の正規従業員数	1,181 万人
企業グループ全体の臨時従業員数	260 万人(正規換算)
A 合計	1,441 万人
B うち海外従業員数(推計)	331 万人
国内従業員数(A-B)	1,110 万人

<試算結果>

	企業数(構成比:%)	国内従業員数(構成比:%)
月1万円の賃上げが可能	604 (81.5)	789 万人 (71.1)
月5千円～1万円の賃上げが可能	102 (13.8)	188 万人 (16.9)
月5千円以内の賃上げが可能	35 (4.7)	133 万人 (12.0)
合計	741 (100.0)	1,110 万人 (100.0)

<「月1万円賃上げ」が可能な主な企業の例>

企業名	連結内部留保	国内従業員数(推計)	必要な取崩し率
トヨタ自動車	131,443 億円	235,476 人	0.2 %
NTT	92,558 億円	313,586 人	0.4 %
三菱UFJFG	82,911 億円	91,008 人	0.1 %
本田技研工業	66,527 億円	96,135 人	0.2 %
日産自動車	41,594 億円	81,592 人	0.2 %
キヤノン	37,695 億円	70,346 人	0.2 %
三菱商事	36,596 億円	76,277 人	0.3 %
三井住友FG	34,444 億円	79,751 人	0.3 %
パナソニック	32,198 億円	133,605 人	0.5 %
三井物産	27,443 億円	55,086 人	0.2 %
みずほFG	26,535 億円	68,661 人	0.3 %
ソニー	25,541 億円	58,100 人	0.3 %
JR東日本	24,238 億円	99,475 人	0.5 %
武田薬品工業	24,090 億円	9,530 人	0.05 %
KDDI	23,785 億円	45,388 人	0.2 %
デンソー	23,544 億円	71,213 人	0.4 %
日本たばこ産業	23,301 億円	52,679 人	0.3 %
セブン&アイHD	18,808 億円	104,993 人	0.7 %
新日本製鐵	18,504 億円	71,696 人	0.5 %
東芝	17,753 億円	117,105 人	0.8 %

「FG」はフィナンシャル・グループの略、「HD」はホールディングスの略で、いずれも持株会社である。

「必要な取崩し率」は、「月1万円賃上げ」を行うために、内部留保の何%の取り崩しが必要かを計算した値